



2024年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月12日

上場会社名 アステナホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 8095 URL https://www.astena-hd.com
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬戸口 智
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理担当 (氏名) 川野 毅 TEL 03-3279-0481
四半期報告書提出予定日 2024年4月12日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期第1四半期の連結業績 (2023年12月1日～2024年2月29日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第1四半期	13,426	5.0	454	-	480	-	249	-
2023年11月期第1四半期	12,785	4.1	△92	-	△64	-	△206	-

(注) 包括利益 2024年11月期第1四半期 472百万円 (-%) 2023年11月期第1四半期 △221百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期第1四半期	6.32	-
2023年11月期第1四半期	△5.25	-

(注) 2023年11月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年11月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期第1四半期	65,912	28,731	43.3	722.46
2023年11月期	67,254	28,601	42.3	719.53

(参考) 自己資本 2024年11月期第1四半期 28,525百万円 2023年11月期 28,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年11月期	-	9.00	-	9.00	18.00
2024年11月期	-	-	-	-	-
2024年11月期 (予想)	-	9.00	-	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年11月期の連結業績予想 (2023年12月1日～2024年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	27,300	1.6	600	190.6	600	113.0	345	-	8.73
通期	56,000	7.7	1,150	2.0	1,150	△15.7	690	△40.7	17.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年11月期1Q	40,884,504株	2023年11月期	40,884,504株
② 期末自己株式数	2024年11月期1Q	1,401,037株	2023年11月期	1,385,833株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年11月期1Q	39,494,831株	2023年11月期1Q	39,376,852株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予測等の前提に基づいて作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、添付資料の「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

2023年11月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年11月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年12月1日～2024年2月29日）における我が国経済は、経済活動のコロナ禍からの正常化が進み、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあって、回復の兆しを見せ始めている一方、原材料価格やエネルギーコストの高騰、長期的な円安傾向が加わり、物価上昇が止まらないなど、先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、2030年11月期に向けた中長期ビジョン及び2026年11月期に向けた中期経営計画を推進し、更なる成長と企業価値の向上を目指す事業の運営を行ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間では、スペラファーマ株式会社（ファインケミカル事業）において開発受託が好調であったこと、マルマンH&B株式会社（HBC・食品事業）において自社企画の化粧品の販売が好調だったこと、岩城製薬株式会社（医薬事業）において医療用医薬品や医療機関専売化粧品新製品の販売が好調だったこと、また、東京化工機株式会社（化学品事業）において、受注件数が増加したことなどにより、売上高・営業利益ともに伸長いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は134億2千6百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は4億5千4百万円（前年同期は9千2百万円の営業損失）、経常利益は4億8千万円（同6千4百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億4千9百万円（同2億6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

ファインケミカル事業

医薬品原料部門のスペラネクス株式会社では、商社機能においてジェネリック医薬品向け原料や新薬向け中間体の販売に注力し、販売数量・販売価格ともに前年同期より向上したことにより、売上高は好調に推移いたしました。製造機能においては高薬理活性原薬製造設備の開発・受託案件の獲得に注力し一定の成果を上げましたが、一部の自社製造製品の販売数量が低下いたしました。

CDMO部門のスペラファーマ株式会社では、大手新薬メーカーやベンチャー企業への営業活動を継続し、新規顧客の獲得に注力いたしました。また、受託案件の利益率向上を実現したほか、治験薬製造オペレーションの更なる効率化と専門的人材の増員による受託キャパシティの拡大を行った結果、売上高は前年同期を上回り好調に推移いたしました。また、JITSUBO株式会社では、海外のグローバルメガファーマなどを含むペプチド・核酸領域に存在感を持つ新薬メーカーに対する中分子原薬のプロセス開発案件の獲得に注力し、受注を増やしたほか、ペプチド基幹原料であるTagの販売に向けての体制構築を推進いたしました。岩城製薬佐倉工場株式会社では、受託案件の計画変更により生産量は減少しましたが、引き続き製造受託品の安定供給に注力するとともに、小集団活動などを通じた製品品質及びオペレーション効率の継続的改善に取り組んでおります。その結果、CDMO部門全体では売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

以上により、当事業全体の売上高は55億1千2百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益は7千5百万円（前年同期比194.9%増）となりました。

HBC・食品事業

食品原料部門においては、売上高は低調に推移いたしました。しかしながら、消費者の健康意識の高まりに伴い、引き続き一般加工食品向け機能性食品原料の取引が拡大しております。また、加工食品・機能性食品の原料検索プラットフォームである「i-Platto（アイプラット）」の提供を前期下期より開始しており、多様化する顧客ニーズに迅速かつ的確に対応する機能を強化いたしました。

化粧品原料部門においては、売上高は堅調に推移いたしました。しかしながら、前期より強化しておりますインサイドセールス組織による顧客対応力と、営業の効率化による成果が見え始めております。

化粧品通販部門のアプロス株式会社においては、既存顧客のレスポンスの改善の兆しがあり、売上高は安定的に推移いたしました。引き続きターゲットを絞った効果的な販売促進施策を進めてまいります。マルマンH&B株式会社では、自社企画の健康食品や輸入化粧品の販売が堅調に推移いたしました。また、自社企画の化粧品「ピュレア」の販売が引き続き好調に推移いたしました。

株式会社アインズラボでは、主要顧客の集まる東京地区での営業を強化した結果、受注が前年を上回り堅調に推移いたしました。

なお、一般用医薬品等の卸売事業からの撤退により、売上高が大幅に減少しておりますが、不採算事業であったた

め、営業損益が改善しております。

以上により、当事業全体の売上高は29億8千万円（前年同期比29.3%減）、営業利益は9千3百万円（前年同期は4千1百万円の営業損失）となりました。

医薬事業

岩城製薬株式会社の医薬品部門では、2022年12月に発売したルリコナゾール軟膏・クリーム1%「イワキ」が順調に伸長したことに加え、昨年7月1日に帝人ファーマ株式会社より製造販売承認の承継を受けた先発品のボンアルファ®・ボンアルファ®ハイの販売が好調に推移いたしました。また、同業他社の一部製品が販売中止になったことを受け、ゲンタマイシン硫酸塩軟膏0.1%「イワキ」やピコスルファートナトリウム内用液0.75%「イワキ」などの販売が伸長いたしました。

また、同社の美容医療部門では、医療機関専売化粧品であるNAVISION DRブランドの拡大に引き続き注力しており、主力の美白シリーズや日焼け止めシリーズの販売が好調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は23億9千9百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益は1億8千2百万円（前年同期は9百万円の営業損失）となりました。

化学品事業

表面処理薬品部門のメルテックス株式会社では、プリント基板市場、電子部品市場、半導体市場での需要が高まっている次世代の通信規格6Gを見据えた開発が進んでおります。

そのような中、主に「微細配線形成用薬品」「受動部品向けめっき薬品」「半導体電極形成用薬品」の販売促進活動に注力いたしました。その結果、半導体製品の需要改善により回復が見込まれていましたが、本年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」の影響で一部取引先の半導体の生産ラインがストップし、売上高は一時低調となりました。

しかしながら、売上高回復に向け国内有力半導体装置メーカーの協力のもと、薬液+装置によるトータルソリューション提案を進めております。また、変化が大きい自動車用途向けにおいては、新しいニーズにお応えすべく開発を進めております。

表面処理設備部門の東京化工機株式会社では、工場拡張に伴う受注件数増加により、売上高は前年同期を上回り、好調に推移いたしました。

今後も、引き続き顧客の要望を取り入れた新構造装置開発を進めてまいります。

以上により、当事業全体の売上高は25億2千9百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益は1億1千2百万円（前年同期は1億4百万円の営業損失）となりました。

その他事業

その他事業では、「ソーシャルインパクト事業」と称し、石川県奥能登地域における社会課題解決を目的とした事業を企画運営するとともに、奥能登SDGs投資事業有限責任組合、T U A T 1号投資事業有限責任組合を通じて投資した企業と協業して事業を推進しております。本事業の企画を行うアステナミネルヴァ株式会社を中心とし、地域資源を活かした商品の販売を行うAMトレーディング株式会社、人材事業を発起点として石川県内企業との連携を進めるイシカワズカン株式会社、大学と連携し循環型農業・畜産業を推進する株式会社PIXTURE（非連結子会社）、投資事業として本事業を加速させる奥能登SDGs投資事業有限責任組合、T U A T 1号投資事業有限責任組合と、当社グループのソーシャルインパクト戦略を進める体制づくりを進めております。

本年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」により、人的被害は無いものの、珠洲市内の倉庫からの撤退や在庫の廃棄等、軽微ではありますが影響がございました。今後につきましては、地域事業者再建・地域社会再建に向けた支援と珠洲オフィスをサステナビリティ拠点とした社会貢献活動を含む人的支援を行うことで、当社グループと地域と一緒に繁栄する地域社会の構築を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、震災の現状確認や今後の対応検討、支援活動等により当初予定していた事業活動を十分に行うことは難しかったものの、現地決済型ふるさと納税サービス「ふるさとNOW」や石川県で展開する地元密着求人「イシカワズカン」が貢献し、売上高は前年同期を上回りました。また、奥能登の天然資源や伝統技術から生まれる素材を使ったナチュラルスキンケア商品の販売体制が整ってきており、今後業績に貢献してくるものと見込まれます。

以上により、当事業全体の売上高は4百万円（前年同期比237.5%増）、営業損失は3千1百万円（前年同期は2千3百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産659億1千2百万円（前連結会計年度末比13億4千2百万円減）、負債合計371億8千万円（同14億7千2百万円減）、純資産287億3千1百万円（同1億3千万円増）となりました。

総資産の減少の主な理由は、現金及び預金の減少22億9百万円、電子記録債権の増加4億1千7百万円、原材料及び貯蔵品の増加3億6百万円等によるものです。負債合計の減少の主な理由は、電子記録債務の増加9千3百万円、短期借入金の減少7億5千4百万円、未払費用の減少2億3千3百万円、未払法人税等の減少3億8千8百万円、長期借入金の減少4億2千万円、繰延税金負債の増加1億3千6百万円等によるものです。純資産の増加の主な理由は、その他有価証券評価差額金の増加2億2千7百万円、利益剰余金の減少1億1千1百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月期の業績予想につきましては、本日（2024年4月12日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,881,270	4,672,078
受取手形、売掛金及び契約資産	15,169,749	15,152,562
電子記録債権	4,041,390	4,459,219
商品及び製品	6,348,158	6,329,697
仕掛品	2,319,531	2,488,323
原材料及び貯蔵品	2,128,242	2,434,717
その他	1,016,769	813,205
貸倒引当金	△11,055	△6,683
流動資産合計	37,894,056	36,343,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,269,781	10,260,282
減価償却累計額	△6,394,067	△6,447,650
建物及び構築物 (純額)	3,875,713	3,812,632
機械装置及び運搬具	10,663,559	10,672,791
減価償却累計額	△8,631,375	△8,748,623
機械装置及び運搬具 (純額)	2,032,183	1,924,167
土地	2,439,883	2,439,109
その他	4,318,405	4,376,588
減価償却累計額	△3,069,659	△3,144,063
その他 (純額)	1,248,746	1,232,525
建設仮勘定	5,215,630	5,458,333
有形固定資産合計	14,812,158	14,866,768
無形固定資産		
のれん	4,031,968	3,962,091
技術資産	473,465	464,857
顧客関連資産	1,821,991	1,770,836
その他	1,131,294	1,070,787
無形固定資産合計	7,458,719	7,268,573
投資その他の資産		
投資有価証券	4,842,272	5,183,601
退職給付に係る資産	748,601	742,389
その他	1,523,091	1,532,135
貸倒引当金	△24,383	△24,383
投資その他の資産合計	7,089,582	7,433,742
固定資産合計	29,360,460	29,569,084
繰延資産		
創立費	233	219
繰延資産合計	233	219
資産合計	67,254,750	65,912,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,503,064	8,535,544
電子記録債務	3,570,394	3,664,142
営業外電子記録債務	16,704	27,547
短期借入金	12,266,984	11,512,984
未払費用	2,534,995	2,301,079
未払法人税等	572,640	184,221
賞与引当金	628,277	580,068
製品保証引当金	6,143	6,778
災害損失引当金	—	8,150
その他の引当金	41,460	—
その他	1,840,956	1,977,697
流動負債合計	29,981,620	28,798,213
固定負債		
長期借入金	4,493,332	4,072,586
繰延税金負債	965,738	1,102,029
株式報酬引当金	104,846	105,559
退職給付に係る負債	2,553,267	2,570,079
その他	554,421	532,360
固定負債合計	8,671,606	8,382,615
負債合計	38,653,227	37,180,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,581,397	4,581,397
資本剰余金	6,574,102	6,574,547
利益剰余金	15,462,238	15,350,310
自己株式	△525,872	△533,100
株主資本合計	26,091,866	25,973,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,703,144	1,930,979
繰延ヘッジ損益	△94	665
為替換算調整勘定	271,021	274,816
退職給付に係る調整累計額	354,348	345,720
その他の包括利益累計額合計	2,328,419	2,552,181
非支配株主持分	181,236	206,259
純資産合計	28,601,522	28,731,597
負債純資産合計	67,254,750	65,912,426

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
売上高	12,785,442	13,426,497
売上原価	9,198,509	9,174,235
売上総利益	3,586,932	4,252,262
販売費及び一般管理費	3,679,862	3,797,766
営業利益又は営業損失(△)	△92,929	454,495
営業外収益		
受取利息	347	423
受取配当金	24,954	23,613
受取賃貸料	3,561	1,104
為替差益	—	4
その他	41,353	36,210
営業外収益合計	70,217	61,355
営業外費用		
支払利息	14,922	15,704
為替差損	3,561	—
持分法による投資損失	8,168	9,350
その他	14,799	10,536
営業外費用合計	41,452	35,590
経常利益又は経常損失(△)	△64,164	480,260
特別利益		
固定資産売却益	1,957	17
特別利益合計	1,957	17
特別損失		
固定資産売却損	38	—
固定資産処分損	19,224	18,932
投資有価証券評価損	—	50,573
関係会社清算損	4,038	—
災害による損失	—	17,674
特別損失合計	23,302	87,181
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△85,508	393,096
法人税、住民税及び事業税	134,545	117,904
法人税等調整額	△11,634	26,390
法人税等合計	122,911	144,294
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△208,420	248,801
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,625	△631
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△206,794	249,432

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△208,420	248,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,572	227,823
繰延ヘッジ損益	4,869	684
為替換算調整勘定	14,139	3,795
退職給付に係る調整額	△54,300	△8,628
持分法適用会社に対する持分相当額	274	87
その他の包括利益合計	△13,444	223,762
四半期包括利益	△221,864	472,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△220,239	473,195
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,625	△631

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。

なお、法人税及び地方法人税に係る税効果会計の会計処理及び開示については、実務対応報告第42号を前連結会計年度の期末から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年12月1日 至2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	4,570,227	4,218,501	1,981,598	2,013,797	12,784,124	1,317	12,785,442	—	12,785,442
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	341,330	9,712	60,834	17,343	429,221	55	429,276	△429,276	—
計	4,911,557	4,228,214	2,042,433	2,031,141	13,213,346	1,372	13,214,718	△429,276	12,785,442
セグメント利益 又は損失(△)	25,618	△41,907	△9,210	△104,685	△130,183	△23,051	△153,235	60,305	△92,929

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に地方創生に関連する事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額60,305千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益または営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年12月1日 至2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	5,512,471	2,980,533	2,399,842	2,529,202	13,422,050	4,446	13,426,497	—	13,426,497
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	371,171	14,280	100,090	19,501	505,042	—	505,042	△505,042	—
計	5,883,642	2,994,814	2,499,932	2,548,703	13,927,092	4,446	13,931,539	△505,042	13,426,497
セグメント利益 又は損失(△)	75,558	93,382	182,248	112,267	463,457	△31,311	432,145	22,350	454,495

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に地方創生に関連する事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額22,350千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益または営業損失(△)と調整を行っております。
4. 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、ファインケミカル事業の成長を加速させることを目的とし、岩城製薬佐倉工場株式会社の報告セグメントを従来の「医薬事業」から「ファインケミカル事業」へ変更しております。

当社は2020年にスペラファーマ株式会社と岩城製薬佐倉工場株式会社をグループに迎え、3年間に亘り両社への投資を行うと共に事業基盤の強化を行ってまいりました。これらの事業活動は、当グループの成長に大きく資するものと確信する一方、特に高活性注射剤の操業が始まる当年度は両社のより大きな事業シナジー創出に向けた大変重要な年度になると認識しております。ついては、前代表取締役社長が、持株会社であるアステナホールディングス株式会社と、事業会社であるスペラファーマ株式会社および岩城製薬佐倉工場株式会社の代表取締役を兼務していた状況を解消することで、いわゆる経営と執行の分離を行い、また両社を取得する段階からその後の投資判断に至るまで主体的に関与した前代表取締役が自ら当該事業をけん引することで、ファインケミカル事業の全体の事業成長を加速させる考えです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に組替えた数値で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。